

第3次
佐野市定住自立圏
共生ビジョン



©2011 sanocity sanomaru

令和4（2022）年3月
栃木県佐野市

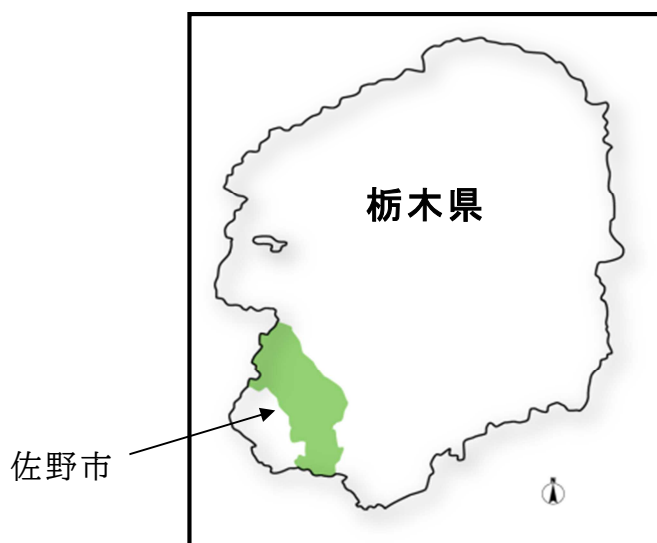
目 次

1 定住自立圏及び市町村の名称	
(1)定住自立圏の名称	1
(2)圏域を構成する市町村	1
2 圏域の現状	1
3 定住自立圏の将来像	7
4 定住自立圏共生ビジョンの期間	7
5 定住自立圏共生ビジョンの取組の体系	8
6 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策	
(1)生活機能の強化	
ア 医療	9
イ 福祉	13
ウ 教育	16
エ 土地利用	20
オ 産業振興	22
カ 防災	30
(2)結びつきやネットワークの強化	
ア 地域公共交通	32
イ 道路等の交通インフラの整備	33
ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	35
(3)圏域マネジメント能力の強化	
ア 宣言中心市等における人材の育成	37

1. 定住自立圏及び市町村の名称

(1)定住自立圏の名称 佐野市定住自立圏

(2)圏域を構成する市町村 佐野市



2. 圏域の現状

(1)地理・地勢

平成17(2005)年2月、旧佐野市と旧田沼町、旧葛生町の合併を経て現在の佐野市が誕生した。本市は、関東平野の北端、栃木県の南西部に位置し、東は栃木市、西は足利市、群馬県桐生市、北は鹿沼市、群馬県みどり市、南は渡良瀬川を挟み群馬県館林市、板倉町と接し、面積は栃木県で6番目となる356.04 km²を有している。

地形は、北部は足尾山地から続く山岳地帯となっており、氷室山や根本山を始めとする1,100m級の山を配している。北部の山麓からは秋山川、彦間川、旗川が流下し、南部にかけて扇状地をつくり、渡良瀬川沿岸まで平坦な土地が続いている。南部の市街地はまちの中心を占める地域となっており、住宅地や商業地域、工業地域が分布し、市街地の西や南には農用地が広がっている。

(2)交通

東京から70km圏内に位置し、東北自動車道の佐野藤岡インターチェンジと佐野サービスエリア・スマートインターチェンジ、北関東自動車道の佐野田沼インターチェンジの三つのインターチェンジを有する北関東の交通の要衝であるとともに、国道50号、国道293号などの広域的な道路交通の利便性も備えている。

公共交通は、鉄道ではJR両毛線が小山市・前橋市方面を結び、東武鉄道佐野線は葛生駅から佐野駅、館林駅を経て東京へと繋がっている。また、バスは、佐野

新都市線の循環バスや市営バスが市内を運行し、さらに、高速道路を利用したバスも運行されており、本市と東京駅・新宿駅の都心部や、羽田空港・成田空港とが結ばれるなど、本市は、北関東において良好な交通環境を有している。

(3)自然

北部の山間地域の多くはスギやヒノキの針葉樹林が多いものの、尾根付近はコナラ等の落葉広葉樹林が残されており、蓬萊山を始めとした山々では、紅葉の時期はハイキングを楽しむ人で賑わっている。市の東部には、アカマツが美しく、また、平成26(2014)年3月に城跡が国指定の史跡となった唐沢山と、山容が美しく万葉の昔から歌に詠まれた三轟山がある。西部には、環境省の名水百選に選ばれた湧水の出流原弁天池があり、宿泊施設を備えた観光名所の一つとなっている。

また、利根川水系である旗川源流の三滝や、氷室山に源を発し旗川と共にイワナやヤマメが生息する秋山川、カタクリが群生し紫の花が咲き誇る三轟山のかたくりの里などもあり、四季折々の自然を味わうことができる。

(4)産業

本市の工業は、伝統的な石灰、繊維、鋳物工業から、プラスチック製品製造業中心の時期を経て、機械、食品へと推移してきている。現在は、佐野工業団地、田沼工業団地、羽田工業団地、佐野みかも台産業団地、佐野インター産業団地、佐野田沼インター産業団地、佐野AWS産業団地の7つの産業団地を拠点とし、企業の集積を図っている。

商業については、佐野新都市地区に大型商業施設が進出したことにより市外からの買い物客が多数訪れる新しい商業地域が形成されている。

農業については、米を基幹作物としているが、収益の中心は園芸作物に移りつつあり、いちご、梨、桃、かき菜などの栽培が有名で、いちご狩りやフルーツライン沿いの直売所には多くの人を訪れている。また、田沼地区及び葛生地区ではそばの生産が盛んである。

(5)観光

多くの観光客から選ばれる観光地づくりや観光振興に係る人材の確保・育成、そして「観光」・「スポーツ」・「産業・文化」の更なる連携を盛り込み、地域の活性化を目指している。

観光入込客数については、平成13(2001)年は314万人であったが、平成15(2003)年の佐野新都市地区の大型商業施設のオープンや佐野厄よけ大師の参拝客の増加などにより、平成19(2007)年以降は継続的に800万人を超えるようになり、平成29(2017)年には過去最高の888万人に到達した。その多くは、佐

野プレミアム・アウトレットや佐野厄よけ大師、道の駅どまんなかたぬま、国指定史跡「唐沢山城跡」を訪れる人が占めている。

また、観光いちご農園や中山間地域の農村レストラン、蓬山ログビレッジ等の野外レクリエーション施設も安定的な利用客がある。

令和2(2020)年は647万人に留まっているのは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものと思われる。

観光客入込数

単位：人

	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年
佐野市	8,700,312	8,882,845	8,741,076	8,574,819	6,473,582
旧佐野市	6,994,753	7,174,281	6,971,331	6,914,471	5,184,829
旧田沼町	1,589,524	1,589,078	1,621,823	1,531,007	1,238,745
旧葛生町	116,035	119,486	147,922	129,341	50,008

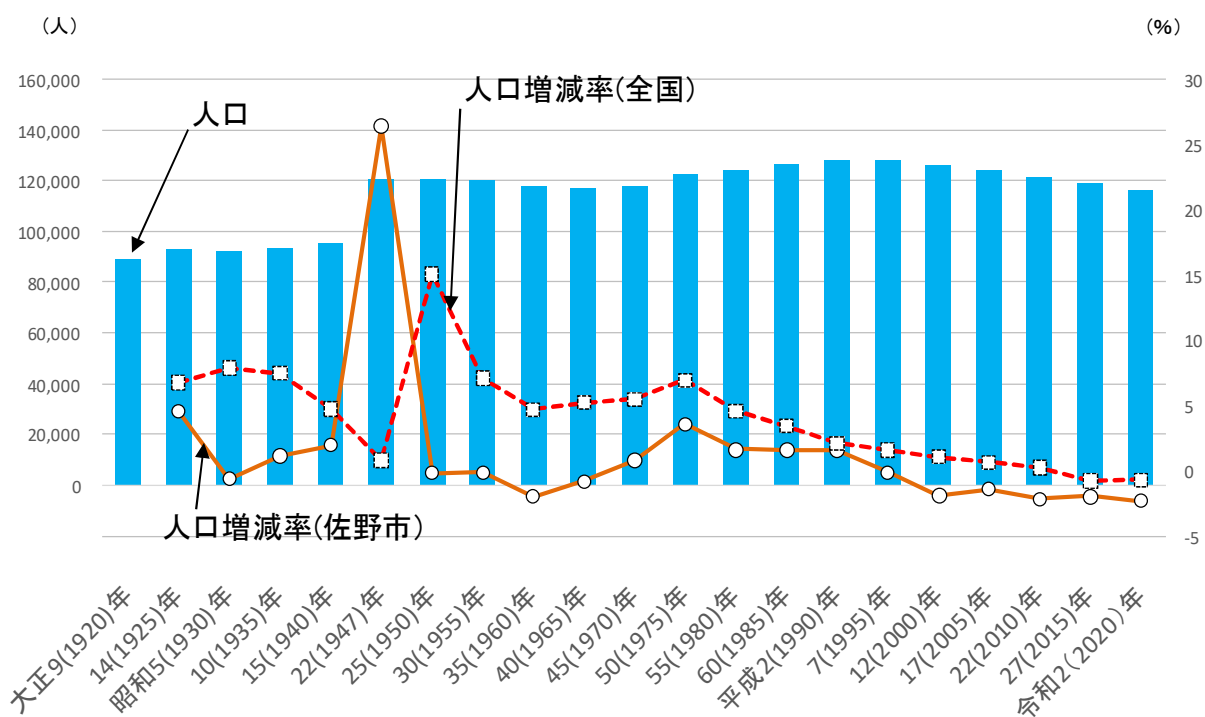
資料：令和2(2020)年栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果

(6)人 口

①人口・人口率の推移

本市の人口は、平成2(1990)年の128,276人をピークに、平成7(1995)年からは減少に転じ、令和2(2020)年の人口は116,228人となっている。

また、本市の人口増減率は、昭和40年代の第2次ベビーブーム以降は増加幅が縮小して行き、平成7(1995)年の人口増減率ではマイナスとなった。令和2(2020)年の人口増減率は、全国が $\Delta 0.75\%$ に対し、本市では $\Delta 2.26\%$ となっている。



(注)

1) 昭和20(1945)年人口増減率(全国)は、人口調査結果による。昭和20(1945)年及び25(1950)年の人口増減率は沖縄県を除いて算出。

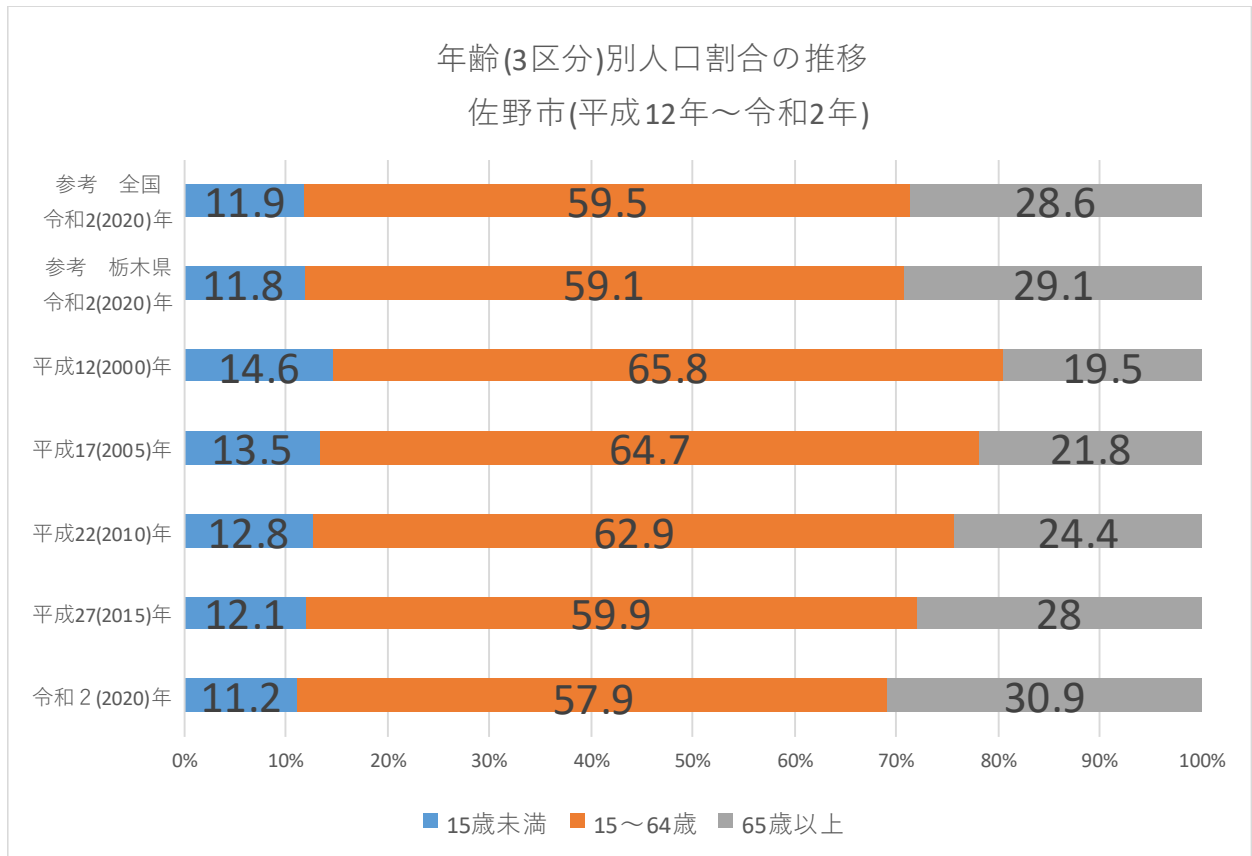
2) 昭和22(1947)年佐野市の人口及び人口増減率は、昭和22年臨時国勢調査による。

資料：国勢調査

②年齢別人口の推移

本市の令和2(2020)年の年齢別人口の割合は、15歳未満人口が11.2%(13,034人)、15歳～64歳人口が57.9%(66,267人)、65歳以上人口が30.9%(35,927人)となっている。15歳未満人口と15歳～64歳人口の割合が減少し、65歳以上人口の割合が増加している。

年齢(3区分)別人口割合の推移－佐野市(平成12(2000)年～27(2020)年)

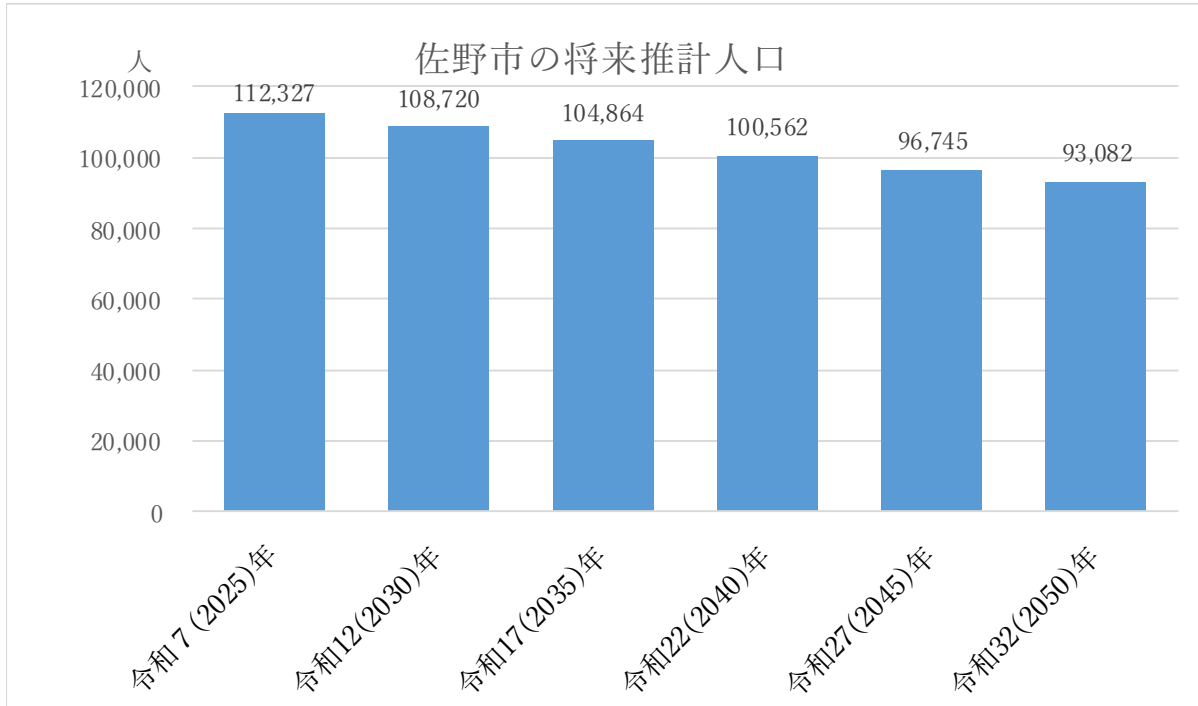


資料:国勢調査

③将来推計人口

本市の将来推計人口は、令和7(2025)年が112,327人、令和17(2035)年が104,864人、令和32(2050)年が93,082人と推計されている。

将来目標人口－佐野市(令和7(2025)年～令和32(2050)年)



資料：佐野市 人口ビジョン改正版 将来推計人口(令和2(2020)年推計)

3. 定住自立圏の将来像

「水と緑にあふれる北関東のどまん中

支え合い、人と地域が輝く交流拠点都市」

キーワードと目指す姿

- ・「水と緑にあふれる」は、水と緑に包まれた豊かで美しい自然環境の佐野を示しています。
- ・「北関東のどまん中」は、北関東3県の中心、北関東自動車道、東北自動車道の結節点であり、交通の要衝として重要な位置を占める佐野を示しています。
- ・「支え合い」は、市民と行政が協働し、力を合わせて取り組むまちづくりを示しています。
- ・「人と地域が輝く」は、市民一人ひとり(子どもから高齢者まで)が地域でいきいきと生活し、地域も輝くまちづくりを示しています。
- ・「交流拠点都市」は、日本の緯度経度の中心、交通の要衝としての立地条件を活かし、国内外との観光、スポーツ、産業・文化等を通じた交流拠点として、まちの発展を目指す佐野を示しています。

第2次佐野市総合計画では本市の将来像を「水と緑にあふれる北関東のどまん中 支え合い、人と地域が輝く交流拠点都市」とし、前総合計画のもと、計画的に取り組んできたまちづくりの成果を引き継ぎながら、本市のまちづくりの第2ステージに向けて、さらに発展させていくとしている。また、少子化と転出増による人口減少を抑制し、今後も本市が持続的に発展していくためには、出生率の向上と転入増を図り、定住人口を確保することが重要な課題となっているため、推進テーマを「定住促進」と定めた。

合併1市圏域型の佐野市定住自立圏では、基本的にこの将来像を踏まえつつ、中心地域と近隣地域がそれぞれの地域の特色に基づき、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク」により圏域全体で確保する。また、圏域のどこでも誰でも安心して「定住」できる環境を整備するとともに、「自立」するための経済基盤を確立し、圏域全体の魅力を高めて行くことが必要である。

これらを踏まえた上で、この第2次佐野市定住自立圏共生ビジョンに基づいた取り組みを行うことにより、本市の将来目標人口を、令和32(2050)年が 93,082 人とした。

4. 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和4(2022)年度から令和7(2025)年度までの4年間とする。

ただし、必要に応じて所要の見直しを行う。

5. 定住自立圏共生ビジョンの取組の体系

(1)生活機能の強化	
項 目	取 組 内 容
ア 医療	(ア)健康づくりの推進
	(イ)地域医療体制の充実
イ 福祉	(ア)子育て支援
ウ 教育	(ア)教育環境の充実
エ 土地利用	(ア)計画的な地域づくりの推進
オ 産業振興	(ア)まちなかの活性化
	(イ)農業の振興
	(ウ)企業誘致の促進
	(エ)観光戦略の展開
カ 防災	(ア)消防・防災体制の強化
(2)結びつきやネットワークの強化	
項 目	取 組 内 容
ア 地域公共交通	(ア)地域公共交通の整備
イ 道路等の交通インフラの整備	(ア)幹線道路等の整備
ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	(ア)圏域内における地域農産物の消費推進
(3)圏域マネジメント能力の強化	
項 目	取 組 内 容
ア 宣言中心市等における人材の育成	(ア)分権時代を担う職員の育成

取組内容ごとに、成果指標(数値目標)を設定し、進捗管理を行います。

6. 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策

(1)生活機能の強化

ア 医療

(ア) 健康づくりの推進に係る取組

成果指標	基準値 令和2(2020)年度	目標値 令和7(2025)年度
健康づくりに取り組んでいる市民の割合	70.7%	76.5%

<形成方針>

心身ともに健康でいきいきと生活できるように、健康教室や健康相談を開催し、健康に関する情報を提供して、健康づくりの啓発を推進する。また、医師会と連携し、特定健康診査や各種がん検診の受診を促進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、健康教室や健康相談を開催し、健康に対する正しい知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。また、医師会と連携し、検診の受診を促進する。
- (b) 近隣地域においては、中心地域と連携し、健康教室や健康相談を開催し、健康に対する正しい知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。また、医師会と連携し、検診・健診の受診を促進する。

※事業費について、令和4(2022)年度は当初予算額、令和5(2023)年度以降は予定額である。

また、補助金等の特定財源については令和3(2021)年度事業費に対するものである。

事業名	健康増進推進事業			区域	全圏域
事業概要	市民の健康増進を図るため、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等による、食生活及び生活習慣の改善に関する健康増進事業を実施する。				
事業効果	健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの健康状態に合わせた日常生活を送り、健康の保持増進につなげる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	1,679	1,623	1,679	1,623	6,604
補助金等の特定財源	健康増進事業費等補助金、講習会等参加者負担金				

事業名	健康マイレージ事業			区域	全圏域
事業概要	健康診査の受診を必須とし、健康づくり活動に取り組んだことへのポイントを付与する。たまったポイントは、クーポン券等の特典と交換する。				
事業効果	今まで健康づくりにあまり関心のなかった方に対してアプローチを行うとともに、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの主体的な健康づくりにつなげる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	447	3,293	3,614	3,933	11,287
補助金等 の特定財源	後期高齢者医療制度特別対策補助金、講習会等参加者負担金				

事業名	健康サポートさの活動推進事業			区域	全圏域
事業概要	健康づくり推進のため、「健康サポートさの」に対して交付金を支給し、その活動を支援する。				
事業効果	健康に対する正しい知識の普及を図り、健康意識の向上を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	600	600	600	600	2,400
補助金等 の特定財源					

事業名	こころの健康づくり事業			区域	全圏域
事業概要	自殺予防対策事業として、全庁的な連携体制のもと、関係機関との連携を図り、市民のこころの健康づくりを推進する。				
事業効果	こころの健康に対する関心と理解を深め、自らのこころと体の健康状態に合わせた日常生活を送り、健康の保持増進につなげる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	1,189	1,189	1,189	1,189	4,756
補助金等 の特定財源					

(イ) 地域医療体制の充実に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和2(2020)年度	令和7(2025)年度
市内の医療体制に満足している市民の割合	55.0%	63.0%

<形成方針>

必要なときに、安心して医療を受けることができるように、公的病院等の運営の支援や国民健康保険診療所の運営を行い、圏域全体の地域医療体制の維持を図る。また、病院、診療所等の医療機関の機能分担や連携を推進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、圏域医療の中核となる公的病院が先進的な高度医療や救急医療等を提供し、休日・夜間診療所等が休日や平日夜間における一次救急医療の提供を行う。また、圏域内の病院及び診療所との機能分担や連携を図り、安定的な医療を提供する。
- (b) 近隣地域においては、市民病院、国民健康保険診療所等が医療を担い、また、中心地域の病院等と連携を図り、地域医療体制を維持する。

事業名	市民病院救急医療等推進事業			区域	近隣地域
事業概要	市民病院が救急医療機能及びへき地医療拠点病院としてへき地診療所等への支援の維持するため、運営費の一部を補助する。				
事業効果	地域医療体制を確保し、市民に身近で安心した医療等を提供できる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
補助金等の 特定財源					

事業名	市民病院等移行期運営支援事業			区域	近隣地域
事業概要	基本協定に基づき、譲渡後の健全な運営を支援するため補助金を交付する。				
事業効果	地域医療体制を確保し、市民に身近で安心した医療等を提供できる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	200,000	200,000	100,000	0	500,000
補助金等 の特定財源					

事業名	市民病院等施設整備支援事業			区域	近隣地域
事業概要	旧棟(B・C棟)部分の建て替え及び、医療機器を含む病院機能の再整備に対する支援を行う。				
事業効果	地域医療体制を確保し、市民に身近で安心した医療等を提供できる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	200,000	200,000	200,000	400,000	1,000,000
補助金等 の特定財源					

事業名	両毛救急医療圏二次救急医療参画事業			区域	中心地域
事業概要	両毛医療圏において、二次救急医療を担う病院群輪番制病院(足利赤十字病院、佐野厚生総合病院)に対し、補助金又は負担金を支出する。また、病院群輪番制病院搬送以外の二次救急医療機関で年250件以上の受入があった機関にも補助金又は負担金を支出する。足利市と2年ごとに事務局を交代している。				
事業効果	市民の救急時における医療不安を解消する。二次救急医療病院群輪番制病院及び救急搬送受入該当の二次救急医療機関の救急医療体制が円滑に行われる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	19,795	19,800	82,400	82,400	204,395
補助金等 の特定財源	救急医療施設運営等補助金、病院群輪番制病院設備費補助金、両毛救急医療圏二次救急負担金(佐野市が事務局となる年度のみ)				

イ 福祉

(ア) 子育て支援に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和2(2020)年度	令和7(2025)年度
子育てを楽しんでいることの方が多い保護者の割合	89.0%	98.0%
待機児童数	0人	0人

<形成方針>

子育て支援施設において子育てに対する不安や悩みについての相談や、育児講座の開催、保護者同士の交流の場の提供など地域に密着した子育て支援の充実を図る。また、老朽化した保育施設や多様化するニーズに対応するため、計画的な保育環境の整備を推進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、子育て支援まちなかプラザ「ゆめぽけっと」等が、育児相談、他の親子と交流する場の提供等を実施し、子育て支援を図る。また、老朽化した保育施設や多様化する保育ニーズに対応するため、計画的な保育環境の整備を推進する。
- (b) 近隣地域においては、地域子育て支援センターが、育児相談、他の親子と交流する場の提供等を実施し、子育て支援を図る。また、老朽化した保育施設や多様化する保育ニーズに対応するため、計画的な保育環境の整備を推進する。

事業名	地域子ども・子育て支援事業			区域	全圏域
事業概要	子ども・子育て支援法第59条に規定された地域子ども・子育て支援事業のうち、特に必要性の高い病児保育、延長保育、一時預かり、地域子育て支援拠点事業等を実施する。				
事業効果	通常の保育サービスに加えて、利用者のニーズに合った多様な保育サービス等を受けられることができる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度 115,566	R5(2023)年度 126,423	R6(2024)年度 126,461	R7(2025)年度 133,464	合計 501,914
補助金等 の特定財源	子ども・子育て支援交付金、労働保険料				

事業名	こども医療費助成事業			区域	全圏域
事業概要	こども(出生した日から15歳到達後の最初の3月31日まで)の保護者に対し、こどもが医療機関を受診した際の保険診療の自己負担を助成する。 令和4年度から18歳到達後の最初の3月31日までに対象を拡大し助成する。				
事業効果	医療費の助成により医療機関にかかりやすくなることで、早期受診・早期治療を促進し、子育てに伴う負担感の解消につなげる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	442,649	442,649	442,649	442,649	1,770,596
補助金等 の特定財源	こども医療給付費補助金				

事業名	(仮称)おおはし保育園建設事業			区域	中心地域
事業概要	老朽化した保育所の建替えを実施する。				
事業効果	公立保育所において快適な保育環境が整備される。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	20,548	600,000	—	—	620,548
補助金等 の特定財源	合併特例事業債				

事業名	保育所民営化推進事業			区域	全圏域
事業概要	老朽化した公立保育所の民間移管を推進するため、事業者を選定し、施設の整備及び引継ぎ保育の実施により民営化の推進を図る。				
事業効果	老朽化する公立保育所に代わる民間保育所を整備し、多様な保育ニーズに対応できる環境を整備する。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	216,984	40,000	38,000	—	294,984
補助金等 の特定財源	保育所等整備交付金、水と緑と万葉のまちづくり基金				

事業名	放課後児童健全育成事業			区域	全圏域
事業概要	小学校に就学している児童で、その保護者が就労等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して、適切な遊び及び生活の場を提供する。				
事業効果	児童が放課後を安全・安心に過ごすことができ、仕事をしながら子育てをしている保護者が安心して預けられ、仕事との両立ができる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	471,547	504,040	510,547	510,977	1,997,111
補助金等 の特定財源	子ども・子育て支援交付金				

事業名	こどもクラブ施設整備事業			区域	全圏域
事業概要	こどもクラブの6年生までの児童受入体制の整備を行う。				
事業効果	児童が放課後を安全・安心に過ごすことができ、仕事をしながら子育てをしている保護者が安心して預けられ、仕事との両立ができる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	102,379	44,198	—	—	146,577
補助金等 の特定財源	子ども・子育て支援整備交付、子ども・子育て支援交付金、合併特例事業債				

ウ 教育

(ア) 教育環境の充実に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和2(2020)年度	令和7(2025)年度
施設の瑕疵による事故件数	0件	0件
全国学力調査平均正答率の全国平均との比較※	-0.5点 (令和元(2019)年度)	0.8点

※令和2(2022)年度は全国学力調査が実施されなかった。

<形成方針>

「心豊かで、自ら学び、たくましく生きる児童生徒」の育成を目指し、特色ある教育と心の教育の推進を図る。また、安全で安心して学べる教育環境の整備を推進する。

<機能分担>

(a) 中心地域においては、市立小中学校の適正規模・適正配置の推進と安全で快適な学校施設の整備とともに、地域の特性を生かした教育活動、きめ細やかな学習支援、教職員の指導力向上を推進することにより、教育環境の充実を図る。

(b) 近隣地域においては、市立小中学校の適正規模・適正配置の推進と安全で快適な学校施設の整備とともに、地域の特性を生かした教育活動、きめ細やかな学習支援、教職員の指導力向上を推進することにより、教育環境の充実を図る。

事業名	通学路安全対策事業			区域	全圏域
事業概要	佐野市通学路安全対策連絡協議会を設置し、防犯、防災、交通安全に関する対策案、安全対策の方向性を決定する。連絡協議会の下に安全対策委員会、安全対策部会を設置し、通学路の危険箇所の合同点検を実施し、対策について検討する。				
事業効果	通学路の安全を確保する。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	1,053	1,003	953	903	3,912
補助金等 の特定財源					

事業名	小学校トイレ洋式化事業			区域	中心地域
事業概要	学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境とするため、トイレの洋式化整備を行う。 ・佐野小、界小、赤見小、吾妻小				
事業効果	快適で安心して学べる教育環境の確保を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	0	24,046	0	0	24,046
補助金等の 特定財源	学校施設環境改善交付金、小中学校トイレ洋式化事業債				

事業名	中学校トイレ洋式化事業			区域	中心地域
事業概要	学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境とするため、トイレの洋式化整備を行う。 ・赤見中				
事業効果	快適で安心して学べる教育環境の確保を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	0	10,362	0	0	10,362
補助金等の 特定財源	学校施設環境改善交付金、小中学校トイレ洋式化事業債				

事業名	佐野西中学校区小中一貫校整備事業			区域	中心地域
事業概要	佐野西中学校区施設一体型小中一貫校の学校環境整備を進める。				
事業効果	学校適正基準化として、複式学級の解消や、通学区域の見直しを図り、施設の老朽化の解消及び適正規模化を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	23,200	440,020	856,812	1,533,676	2,853,708
補助金等 の特定財源	公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金、学校整備基金繰入金、学校教育施設等整備事業債				

事業名	外国青年指導助手指導事業			区域	全圏域
事業概要	姉妹都市ランカスター市やJETプログラム等からの外国青年を任用し、佐野市の英語教育の充実を図る。				
事業効果	英語を使ってALTとのコミュニケーション活動を行うことにより、英語で意思の疎通ができる充足感を体験させ、英語学習への強い動機付け、英語を使う力の向上が図られる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	54,224	54,224	54,224	54,224	216,896
補助金等 の特定財源					

事業名	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業			区域	全圏域
事業概要	佐野日本大学短期大学の外国人教員等を講師とした専門的な研修や学習会を通して、市内小中学校教員の英語力・授業力の向上と、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。				
事業効果	児童生徒の英語学習への強い動機付けをし、英語を使う力を向上させる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
補助金等 の特定財源					

事業名	教職員の指導力向上事業			区域	全圏域
事業概要	教職員に求められている専門職としての普遍的な資質能力、今日的な教育課題に対応できる確かな力量及び優れた人間力等を身に付けさせ、特色ある教育、心の教育が実践できる教職員を育成する。				
事業効果	各種研修を通して、教職員としての資質・能力の向上が図れ、時代の変化に対応した指導ができる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合 計
	110	110	110	110	440
補助金等 の特定財源					

事業名	キャリア教育推進事業			区域	全圏域
事業概要	小学校5・6年児童及び中学校1年・義務教育学校7年生徒に対して、社会で活躍する魅力的な大人に接する機会を設け職業教育を行う。				
事業効果	児童生徒が、地域の企業・事業所等の人づくり、物づくりについて学び、自己の将来に希望をもち、生き方や進路について考えることができる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合 計
	400	400	400	400	1,600
補助金等 の特定財源					

エ 土地利用

(ア) 計画的な地域づくりの推進に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和 2(2020)年度	令和 7(2025)年度
居住誘導区域を含む地域の人口密度	1,948 人/k㎡	1,970 人/k㎡

<形成方針>

土地利用については、国土利用計画佐野市計画及び佐野市都市計画マスタープラン(以下「都市マス」という。)等の各種土地利用計画に基づき、都市拠点や産業拠点等の整備を図るとともに、地域の特性を生かした土地利用を計画的に推進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、佐野市中心市街地拠点、佐野新都市拠点や産業振興拠点などの機能強化及び広域交通網を生かした計画的な産業用地の確保に向けた取組を進める。また、市街化区域内の低未利用地の活用や農地等の宅地化を推進する。
- (b) 近隣地域においては、生活拠点の強化や産業振興拠点等の整備に向けた取組を進めるとともに、北関東自動車道沿線の有効的な土地利用を図るための取組を進める。また、優良農地の保全・確保、森林の整備・確保を図るなど、地域の特性を生かした適正な土地利用を図る。

事業名	立地適正化計画防災指針策定事業			区域	全圏域
事業概要	佐野市立地適正化計画に防災指針を盛り込み、防災・減災まちづくりに向け、災害リスクの低減を図る。				
事業効果	主に、居住誘導区域内の災害リスクの低減が図れ、計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進される。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	4,100	—	—	—	4,100
補助金等 の特定財源	集約都市形成支援事業費補助金				

事業名	国道50号沿線東部開発調査研究事業			区域	中心地域
事業概要	国道50号沿線開発構想において位置づけた東部地域の開発の方向性について、調査研究を進める。				
事業効果	東部開発想定地域の開発方針を定める。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	—	500	500	1,000	2,000
補助金等 の特定財源					

事業名	国道50号沿線開発調査事業			区域	中心地域
事業概要	市内の雇用拡大に資する新たな産業用地の創出を図るため、周辺開発に向けた候補地の調査を行う。				
事業効果	雇用拡大に資する企業誘致が可能な新たな産業団地の候補地が特定され、土地の適切かつ計画的な有効活用が推進される。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	10,000	—	—	—	10,000
補助金等 の特定財源					

オ 産業振興

(ア) まちなかの活性化に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和2(2020)年度	令和7(2025)年度
中心市街地のメイン通り沿いの店舗数	319 軒	335 軒
中心市街地のメイン通り沿いの店舗数(田沼)	82 軒	86 軒
中心市街地のメイン通り沿いの店舗数(葛生)	47 軒	50 軒
佐野駅周辺が以前と比べて賑わっている、生活しやすくなったと感じている市民の割合	49.0%	51.5%
田沼駅周辺が以前と比べて賑わっている、生活しやすくなったと感じている市民の割合	9.5%	12.0%
葛生駅周辺が以前と比べて賑わっている、生活しやすくなったと感じている市民の割合	6.6%	9.1%

<形成方針>

都市機能集積度が高く、居住に便利な環境が整い、人の交流、経済活動の面からも利便性があり、「住んでみたい魅力にあふれている」まちを目指す。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、都市マスに位置付けられている本市の中心市街地として、市民協働によるまちなか居住の推進、公共交通の利便性の向上、イベント開催等によるにぎわい創出、ふれあい・交流を活性化させるための都市基盤施設の再整備を行い、「まちなか居住・交流拠点」として活性化を図る。
- (b) 近隣地域においては、田沼地域市街地を「地域安心生活拠点」として、葛生地域市街地を「地域生活・観光拠点」として、それぞれの都市の既存ストックを有効活用しながら活性化を図る。

事業名	まちなか活性化支援事業			区域	全圏域
事業概要	中心地域の中心市街地及び近隣地域の市街地において、まちなかに賑わいを創出するため、空き店舗を利用して出店を希望する事業者を支援する。				
事業効果	まちなか居住の推進及びにぎわいの創出等により、まちなかの活性化を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	5,310	3,970	3,970	3,970	17,220
補助金等 の特定財源					

事業名	駅南公園西土地区画整理事業			区域	中心地域
事業概要	防災面や土地利用、中心市街地活性化等の観点から、土地区画整理事業により整備する。				
事業効果	公共施設整備により利便性、防災性が向上し、土地の利用価値が増進する。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	221,750	295,693	—	—	517,443
補助金等 の特定財源	社会資本整備総合交付金、駅南公園西土地区画整理事業債				

事業名	市道佐野57号線道路改良事業			区域	中心地域
事業概要	防災面や土地利用の観点から、駅前の賑わい空間や市庁舎への円滑なアクセスを目的として整備する。				
事業効果	道路整備により歩行者の安全性や市庁舎へのアクセスが向上する。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	27,300	23,600	—	—	50,900
補助金等 の特定財源	社会資本整備総合交付金、市道佐野57号線道路改良事業債				

(イ) 農業の振興に係る取組

成果指標	基準値 令和2(2020)年度	目標値 令和7(2025)年度
6次産業化経営体数	39経営体	51経営体
担い手への農地集積面積	1,683ha	1,760ha

<形成方針>

首都圏に位置する立地優位性を生かして、消費者ニーズに即した農業の展開を図る。また、関係機関、関係団体と連携し、果樹等の地域農産物の6次産業化を推進する。また、「人・農地プラン」の活用により、農地の有効利用を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、付加価値の高い園芸作物・果樹等の生産を推進するとともに、関係機関、関係団体と連携して、新鮮な農産物とその加工品等の安定出荷体制と販売拡大に取り組む。また、「人・農地プラン」などを活用して、担い手農家へ農地の集積を図る。
- (b) 近隣地域においては、地域の立地条件に即した転作作物の生産、園芸振興などにより安定した農業経営を目指すとともに、関係団体と連携し、効率的な出荷に取り組む。また、「人・農地プラン」などを活用して、担い手農家へ農地の集積を図る。

事業名	園芸新規就農者研修受入支援事業			区域	全圏域
事業概要	実地研修を通じた経験・技術等の習得が重要であるため、新規就農希望者の研修受入農家を支援する。				
事業効果	研修受入農家を支援することで、新規就農希望者を支援する環境を総合的に構築し、地域農業の担い手となる人材の確保・育成を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	360	360	360	360	1,440
補助金等 の特定財源					

事業名	耕作放棄地特別対策事業			区域	全圏域
事業概要	耕作放棄地の増加防止と減少を図るため、耕作放棄地の把握、所有者への指導、貸付斡旋等を実施する。				
事業効果	耕作可能な農地を増加させ、農地を担い手農家へ集約することにより、農地の有効利用等を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
補助金等 の特定財源					

事業名	農地利用効率化等支援事業			区域	全圏域
事業概要	経営体が、経営規模の拡大や経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械の導入等について支援する。				
事業効果	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営が行えるようになる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000
補助金等 の特定財源	農地利用効率化等支援事業費補助金				

事業名	農業経営高度化支援事業			区域	中心地域
事業概要	県が事業主体で実施する農業競争力強化基盤整備で整備される農地を担い手に集積するための、農地利用調整や農家の意向調査等の調整活動へ支援する。				
事業効果	農地の再圃場整備の導入により、農業基盤施設の機能が発揮されるとともに、担い手への農地利用集積が図られる。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	125	125	125	75	450
補助金等 の特定財源					

(ウ) 企業誘致の促進に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和2(2020)年度	令和7(2025)年度
有効求人倍率	0.74倍	1.00倍

<形成方針>

交通の要衝である本圏域の優位性を生かした産業団地の造成を推進するとともに、企業誘致を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、東北自動車道や国道50号等を生かした産業団地の造成を推進するとともに、企業誘致を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。
- (b) 近隣地域においては、北関東自動車道や国道293号等を生かした産業団地の造成を推進するとともに、企業誘致を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。

事業名	出流原PA周辺総合物流開発整備事業				区域	近隣地域
事業概要	出流原PA周辺にインランドポートを核とした総合物流拠点並びに国際防災拠点の整備に向けて、出流原PA総合物流開発整備構想エリアAゾーンの整備を行う。					
事業効果	産業団地を整備することにより、雇用の創出と市の財政基盤の強化を図る。					
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R6(2025)年度	合計	
	71	—	—	—	71	
補助金等の 特定財源						

事業名	企業立地支援事業			区域	全圏域
事業概要	市内の工業団地等指定区域において工場等を新設、増改築、設備投資をする者に対し、奨励措置を実施する。				
事業効果	企業立地を促進及び雇用機会の拡大を図り、産業振興、市民生活の安定に寄与する。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	253,260	159,850	175,380	125,310	713,800
補助金等 の特定財源					

事業名	合同就職面接会開催事業			区域	全圏域
事業概要	誘致した企業等への雇用機会の提供や求職者へ就労機会を提供するため、ハローワーク佐野等と共同で就職面接会を開催する。				
事業効果	市内企業の人材確保の場の提供と雇用機会の拡大により産業の振興を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	132	135	135	135	537
補助金等 の特定財源					

(工) 観光戦略の展開に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和2(2020)年度	令和7(2025)年度
観光入込客数	647.4万人	880.0万人

<形成方針>

観光誘客を図るため、自然、歴史、文化及び集客施設などの観光資源を生かした観光戦略を展開する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、圏域の観光資源について情報発信を行うことにより、圏域外からの観光誘客を図る。また、近隣地域と連携し、圏域の観光資源を効果的に結び付け、近隣地域への回遊を図る。
- (b) 近隣地域においては、豊かな自然環境などの地域の特色を生かし、体験型宿泊施設の体験メニュー等の拡充を図るとともに、中心地域と連携し、観光誘客を推進する。

事業名	観光事業者との連携強化事業			区域	全圏域
事業概要	佐野プレミアム・アウトレットと連携し、アウトレット内での観光PR事業を展開することで市内各所の観光スポットへの誘客及び回遊性を高める。また、観光エージェントハツアー造成の働きかけを行う。				
事業効果	本市の魅力を広くPRするため、各種ツアーの企画誘致を図り、来訪、宿泊してもらう。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	300	300	300	300	1,200
補助金等 の特定財源					

事業名	観光キャラバン事業			区域	全圏域
事業概要	本市の観光資源の魅力を知ってもらうため、首都圏の駅やショッピングセンターにおいて観光PR、パンフレット、ノベルティの配布等を実施する。首都圏のマスコミ、旅行会社等へのPR。				
事業効果	本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらう。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	200	200	200	200	800
補助金等 の特定財源					

事業名	観光ボランティア育成事業			区域	近隣地域
事業概要	観光ボランティアガイド育成講座の開催及び市内観光ボランティアガイド団体の支援を行うことにより、観光ガイドを担う人材の育成を図る。				
事業効果	観光客に対するおもてなしの心が醸成された観光ボランティアガイドの育成、観光案内の知識習得・技術向上。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	200	224	200	224	848
補助金等 の特定財源					

事業名	訪日ムスリムインバウンド推進事業			区域	全圏域
事業概要	両毛ムスリムインバウンド推進協議会との協働により、プロモーションの実施やセミナー開催による市民理解の向上、受入態勢の推進強化を図り、本市を訪れるムスリムの増加を目的とする。				
事業効果	本市を訪れるムスリムを中心とした外国人観光客の増加。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	4,110	4,438	4,248	3,971	16,767
補助金等 の特定財源					

カ 防災

(ア) 消防・防災体制の強化に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和2(2020)年度	令和7(2025)年度
防災力が向上した割合※	83.0%	93.9%

※自主防災組織数・防災士数・災害協定件数・消防団員数の目標達成率の平均

<形成方針>

消防本部の施設や設備を充実させ、消防・防災体制の強化を図る。また、火災や災害時の要となる消防団の施設や車両の更新を計画的に推進するとともに、消防団員の確保に努める。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、圏域内に災害が発生した場合の拠点施設となる消防本部の施設や設備を充実させ、圏域全体の消防・防災の強化を図る。また、消防団の施設や車両の更新を計画的に推進するとともに、消防団員の確保に努める。
- (b) 近隣地域においては、中心地域と連携し、消防団の施設や車両の更新を計画的に推進するとともに、消防団員の確保に努め、地域の消防・防災の強化を図る。

事業名	自主防災組織育成事業			区域	全圏域
事業概要	地域防災力向上のために、地域住民(主に町会単位)で組織する自主防災組織の設立、育成に努め、防災訓練等とおした防災知識の啓発を図る。				
事業効果	日頃から自助、共助の意識を高め、地域防災力の向上を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	2,360	2,360	2,360	2,360	9,440
補助金等 の特定財源	栃木県地域防災力強化推進事業補助金				

事業名	消防団活性化推進事業			区域	全圏域
事業概要	消防団活性化推進基本計画を策定・推進し、消防団組織及び消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。				
事業効果	若年層を中心とした消防団員の確保や組織再編等の施策を実施し、消防団組織の活性化による消防力の充実強化を図り、町会や自主防災組織等との連携を推進し、地域防災力の充実強化を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R6(2024)年度	合 計
	156	70	70	70	366
補助金等 の特定財源					

(2) 結びつきやネットワークの強化

ア 地域公共交通

(ア) 地域公共交通の整備に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和2(2020)年度	令和7(2025)年度
公共交通機関が便利であると思う市民の割合	40.5%	56.5%

<形成方針>

市民生活の安定向上のため、市民の身近な移動手段である市営バス「さーのつて号」の路線の確保・維持を図るとともに、利用者の利便性の向上を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、大型商業施設、病院等を運行経路に組み込むことにより、市民生活の安定及び利便性の向上を図る。また、圏域外からのアクセスポイントとなる佐野駅や佐野新都市バスターミナルへの運行を行うことにより、首都圏等からの来訪者の移動手段を確保し、圏域内外の交流を図る。
- (b) 近隣地域においては、買物、通院等の移動手段として市民生活を支えるとともに、地域の実情や利用者ニーズに合った運行を行い、利便性の向上を図る。

事業名	生活路線バス運行支援事業			区域	全圏域
事業概要	市民の移動手段を確保するため、生活路線バスの路線運営を行う交通事業者に対し、補助金を交付し支援を行う。				
事業効果	移動手段の確保、公共交通サービスの向上。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R6(2024)年度	合計
	154,272	161,643	163,524	164,324	643,763
補助金等の 特定財源					

イ 道路等の交通インフラの整備

(ア) 幹線道路等の整備に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和 2(2020)年度	令和 7(2025)年度
幹線市道の改良済延長(累計)	189.3km	190.5km

<形成方針>

圏域内外の移動を円滑化し、市民生活、産業活動を支える道路ネットワークの強化のため、幹線道路等の整備を推進し、既存道路の有効活用を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、近隣地域や圏域外からのアクセスを確保するため、国道、県道等と連携を図り、幹線道路、生活道路の整備を推進する。
- (b) 近隣地域においては、中心地域や圏域外へのアクセスを確保するため、国道、県道等と連携を図り、幹線道路、生活道路の整備を推進する。

事業名	都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業				区域	中心地域
事業概要	主要地方道桐生岩舟線との交差点以南の歩道整備・道路拡幅を行う。					
事業効果	歩行者及び自転車等の安全確保及び通過車両の円滑な通行確保を図る。					
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計	
	71,503	39,250	91,400	131,150	268,903	
補助金等の 特定財源	社会資本整備総合交付金、合併特例事業債					

事業名	市道1級2号線道路改良事業			区域	中心地域
事業概要	踏切部分が狭く歩道がない状況で歩行者の安全確保のため、拡幅及び取付道路の整備を行う。				
事業効果	歩行者及び自転車利用者の安全確保を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	0	352,003	31,500	300,000	683,503
補助金等 の特定財源					

事業名	林道作原沢入線改良事業			区域	近隣地域
事業概要	林道作原沢入線の改良工事を行う。				
事業効果	林道が整備され、森林整備が推進される。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	9,880	10,000	10,000	10,000	39,880
補助金等 の特定財源					

ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

(ア) 圏域内における地域農産物の消費推進に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和2(2020)年度	令和7(2025)年度
農産物販売金額	20.9 億円	22.6 億円

<形成方針>

圏域内における地域農産物の地産地消を推進するため、むらづくり団体等の支援を行い、農産物直売所、農村レストランの活性化を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、近隣地域及び関係機関と連携し、むらづくり団体、農産物直売所、農村レストラン等の情報を発信し、近隣地域との交流や圏域外からの誘客を促進することにより、圏域における地産地消の拡大を図る。
- (b) 近隣地域においては、むらづくり団体が地域の特色を生かした祭り・イベントなどや農産物直売所、農村レストランにおいて地域農産物を提供し、圏域における地産地消の拡大を図る。

事業名	佐野市そばまつり開催支援事業				区域	全圏域
事業概要	中山間地域の活性化を図るため、各地域で活動する農村レストランや農産物直売所等が一同に会する「佐野市そばまつり」の開催経費に対し、主催団体である佐野市むらづくり推進協議会に交付金を交付する。					
事業効果	「佐野市そばまつり」の開催により、農村レストランや農産物直売所の知名度が向上し、来客が増加することが見込まれ、地産地消の推進及び中山間地域の活性化を図る。					
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合 計	
	1,800	1,800	1,800	1,800	7,200	
補助金等 の特定財源						

事業名	中山間地域実践活動支援事業			区域	全圏域
事業概要	地理的な条件、農業者の高齢化や過疎化による地域活動の停滞、集落機能の低下が問題の中山間地域において、人を呼び込みための受け入れ体制づくりや経済の活性化を図るため地域住民の自主的な取組みを支援する。				
事業効果	中山間地域が活性化され、良好な農村環境が形成される。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合 計
	600	600	600	0	1,800
補助金等 の特定財源					

(3) 圏域マネジメント能力の強化

ア 宣言中心市等における人材の育成

(ア) 分権時代を担う職員の育成に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和2(2020)年度	令和7(2025)年度
自己啓発に取り組んでいる職員の割合	64.0%	66.5%

<形成方針>

地方分権の進展に伴い、地域の課題を自ら解決する力が必要とされており、人材育成基本方針に基づいた職員研修を行い、特に政策形成能力を持つ職員の育成に取り組む。

<機能分担>

中心地域、近隣地域の区別なく、全ての職員の政策形成・実行能力を強化するため、外部講師による研修や派遣研修の実施、職員自らの学びを支援することで人材育成を推進する。

事業名	職員研修事業			区域	全圏域
事業概要	市民ニーズの多様化等に対応し、市民サービスの向上に取り組むため、市単独及び足利市との合同による階層別研修を実施する。 ◎市単独研修事業 ◎安足地区職員研修協議会参画事業				
事業効果	階層別研修を受講することにより、職員として必要とされる能力の向上及び市民サービスの向上を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	3,369	3,369	3,369	3,369	13,476
補助金等 の特定財源					

事業名	派遣研修事業			区域	全圏域
事業概要	公益財団法人栃木県市町村振興協会等が主催する研修に職員を派遣する。				
事業効果	派遣研修を通じて、より高度な専門知識の習得を図るとともに、他の自治体職員と合同研修を行うことにより、職員の意識改革や資質向上を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	806	806	806	806	3,224
補助金等 の特定財源					

事業名	自己啓発活動支援事業			区域	全圏域
事業概要	職員の能力向上を図るため、自己啓発活動(職務関連講座受講・資格試験受験等)を行う職員に対し、補助金を交付し、自己啓発の支援を行う。				
事業効果	職務関連講座・資格取得等を通じて、より高度な専門知識の習得を図るとともに、職員の資質向上を図る。				
事業費 (千円)	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	合計
	100	100	100	100	400
補助金等 の特定財源					